

地区の将来像に応じた対策の 在り方について(素案)

令和5年8月7日

地区の将来像に応じた対策の在り方について

1. 地区の将来見通しに応じた対応等について（素案）

- 安心して暮らし続けるためには地区の現状を踏まえ、地区の将来見通し（段階1～3）に応じた必要な対応に取り組んでいく選択に迫られることが見込まれる。
- また、地区が対策を行うためには、それぞれの選択に対応した支援が必要になることが見込まれる。
- そこで、地区の状況を踏まえた将来見通しから、地区の意向もふまえながらそれぞれに必要な対応の検討・選択を促していく必要があるのではないか。

地区の将来見通し		地区の対応	地区への支援
段階1	当分の間は、今後も集落活動・住民自治活動が一定水準で維持できる	地区で検討し、資料4-1の「実施項目（戦術）」を選択	地区の対応に応じ、必要な支援を検討
段階2	10年以内に集落活動・住民自治活動の一部が従来通り維持できなくなる		
段階3	20年以内に集落活動・住民自治活動の継続が困難になる（一部集落は無住化）		

論点：地区の意向をふまえながら、将来見通しに応じた必要な対応策の検討・選択をサポートしていく必要があるという考え方でよいか

2. 将来集落機能の低下が見込まれる地区への対応について（素案）

- 現在の地区の状況は、段階1又は2の状況である地区が多いと考えられ、その対策は既に複数実施されている。
- 一方、段階3及びそれに近い状況となる地区は今後拡大していく可能性が高く、本検討会議を通じて導き出した対応方策に取り組む優先度が高い地区になると思われる。
- 段階3の状況になる可能性のある地区については、地区の状況（※）、将来の人口・世帯の推計、地区の意向等をもとに必要な対応の検討が必要ではないか。

※ 対応を検討する優先度が高い地区の目安（素案）

- 世帯数：地区の世帯数が一定数以下（基準となる世帯数はあるか）
- 小規模班の割合：将来推計で地区に無住化または3世帯以下となる集落（班）が半数以上を占める地区
- 年齢構成：基準年齢以下がほとんどいない地区（基準となる年代は）
- 次世代リーダー：次世代（基準年代）の地区リーダーが明確でない地区（基準となる年代は）
- 転入者（UIターン）：少ない地区（若い移住者が入って来ていない地区）等

※ 上記項目に該当する項目が多い場合は段階3の状況に至る可能性が高まる

- なお、今後5年毎など定期的に上記の状況の妥当性を検証することで、状況変化に対応した対応方向の検討につなげる必要がある。

論 点：対応を検討する優先度が高い地区の状況の目安として妥当か